

第26回 健康・医療戦略参与会合

第3期健康・医療戦略の深化・加速に向けて －医薬品産業の共創戦略－

2025年7月2日
日本製薬工業協会
会長 宮柱 明日香

研究開発～生産・製造～承認・償還の各フェーズにおける課題を解決することで産業の価値を高める



創薬力の低下傾向

創薬力¹

2023年

世界6位

経済安全保障リスク

国内医薬品

海外輸入割合²

7割

予見性の低い市場

国内医薬品市場の年平均成長率

2015～2024年の10年間³

+0.4%

出所：1) 創薬カランク 出所：Copyright© 2025 IQVIA. IQVIA World Review Analyst, Data Period 2023, IQVIA Pipeline & New Product Intelligence, Evaluate Pharma®（2024年11月時点）、Clarivate Cortellis Competitive Intelligence を基に医薬産業政策研究所にて作成（無断転載禁止）

出典：医薬産業政策研究所 政策研ニュースNo.71（2024年3月）

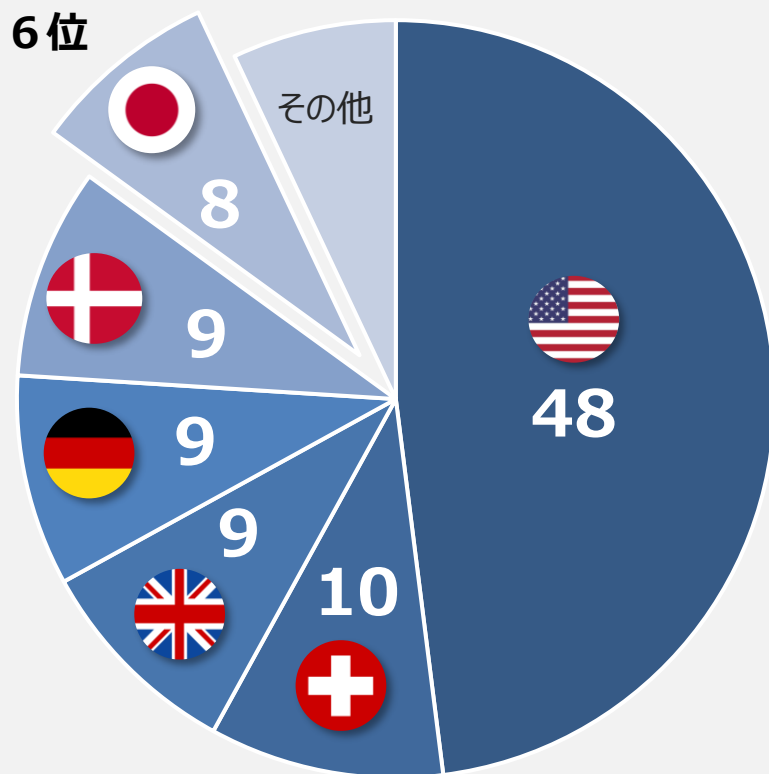
2) 主成分の数において国産より輸入の割合が多い医薬品または、外国製造業者が最終製造工程及び包装・表示工程を行った上で輸入した医薬品

3) Copyright©IQVIA. JPMを基に作成（無断転載禁止）

日本の創薬力の現状

「製薬業界からアカデミア等への目利き支援・ノウハウ共有」「グローバルヘルスケアVCの誘致」が重要

創薬力ランク (品目数)
2023年



諸外国の取組から得られる示唆
(アメリカ、スイス等)

研究

- アカデミアと企業/VC間の人材交流・支援、市場ニーズに基づく研究の推進
- 産学官交流機会、官民連携イノベーション拠点の設立、橋渡し研究の支援

産学連携

による

市場ニーズ視点での目利き

臨床 実用化

- 国際市場に精通し、ヘルスケアに特化したファンドによる投資
- グローバルVC中心の支援で、研究初期から世界市場を見据えて繋ぎこみ

グローバルヘルスケアVC誘致

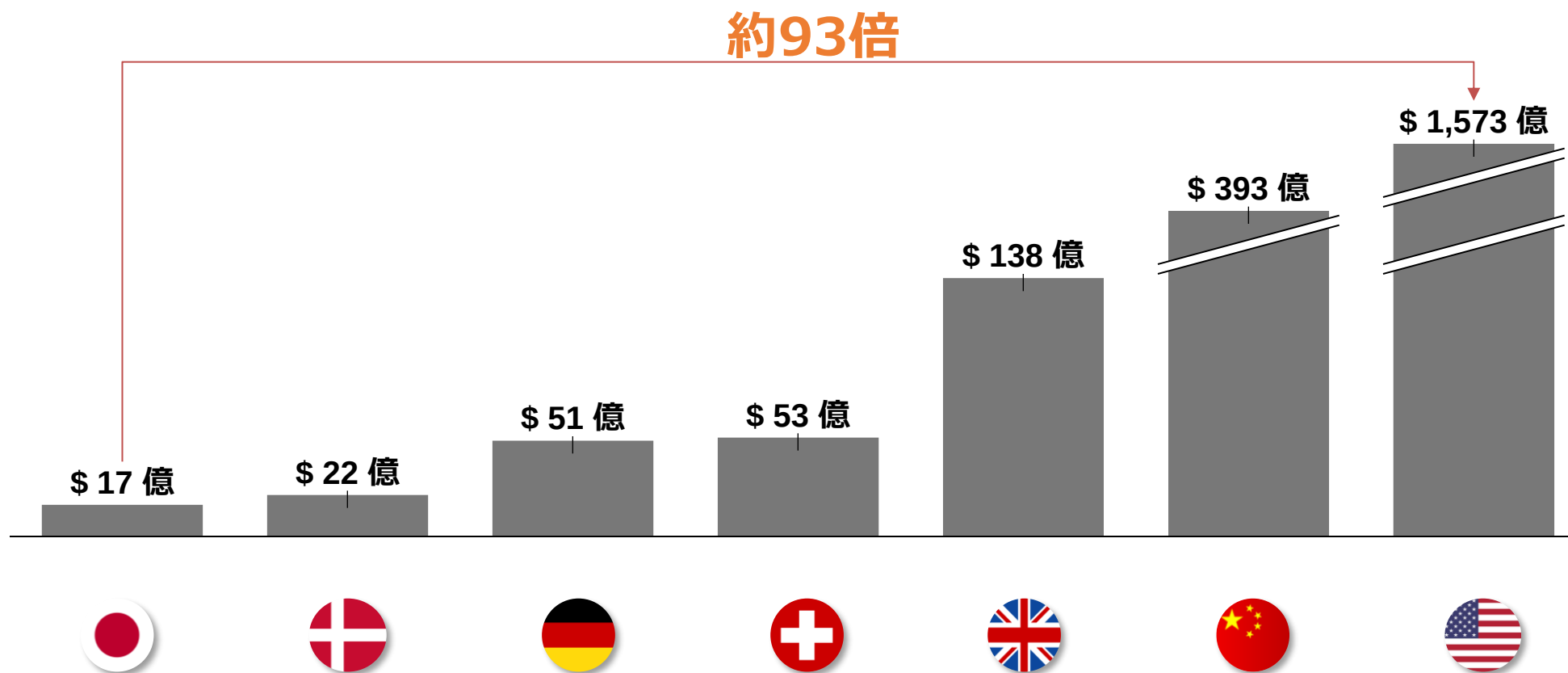
による

国内外からの投資呼び込み

ベンチャーキャピタルによる投資規模の国際比較

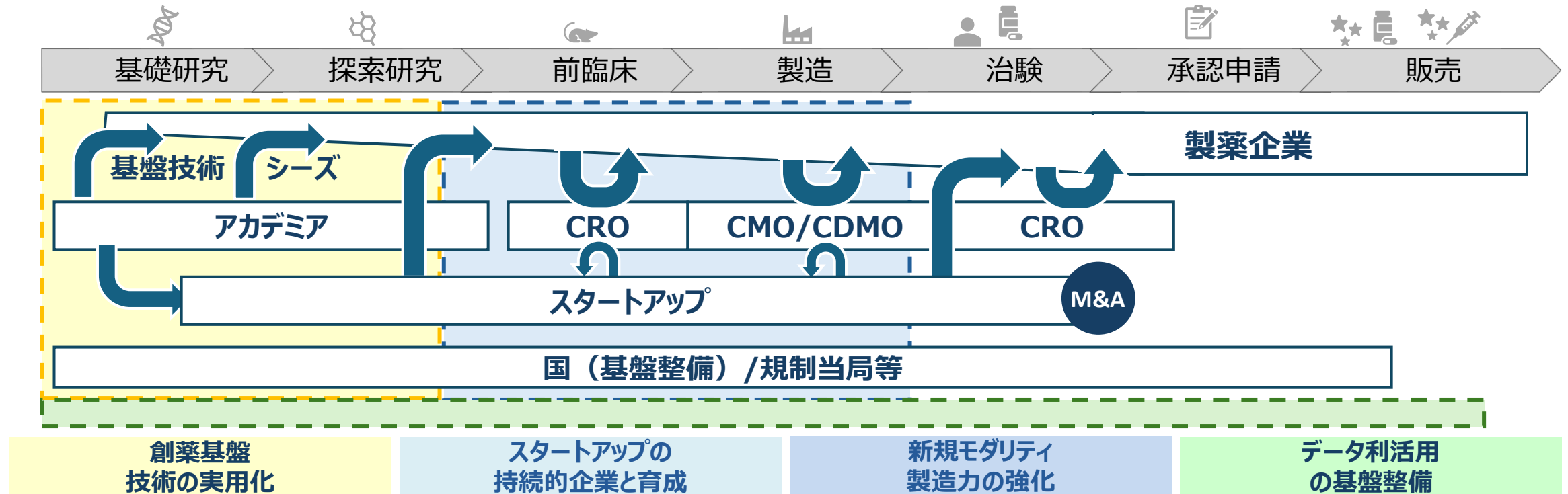
過去10年間の日本におけるバイオフーマへのVCの投資規模は小さい

バイオフーマへのVCディール総額（2014-2024）



これまでの対策の検証に基づき、支援が最も奏効するポイントの明確化が求められる

複数プレイヤーが連結する創薬エコシステムの現状



- ◆ 創薬研究人材の充足 (量的/質的)
- ◆ 適切なGo/No-Go decision
- ◆ 日本発の優れたシーズの存在の有無
- ◆ VCやCVC (企業系VC) の目利きやリスクテイク意欲が限定的
- ◆ 標的・モダリティ・評価方法の組み合わせ／最適化
- ◆ 市場・患者ニーズとの乖離
- ◆ 技術評価や事業化支援
- ◆ 国際共同治験推進

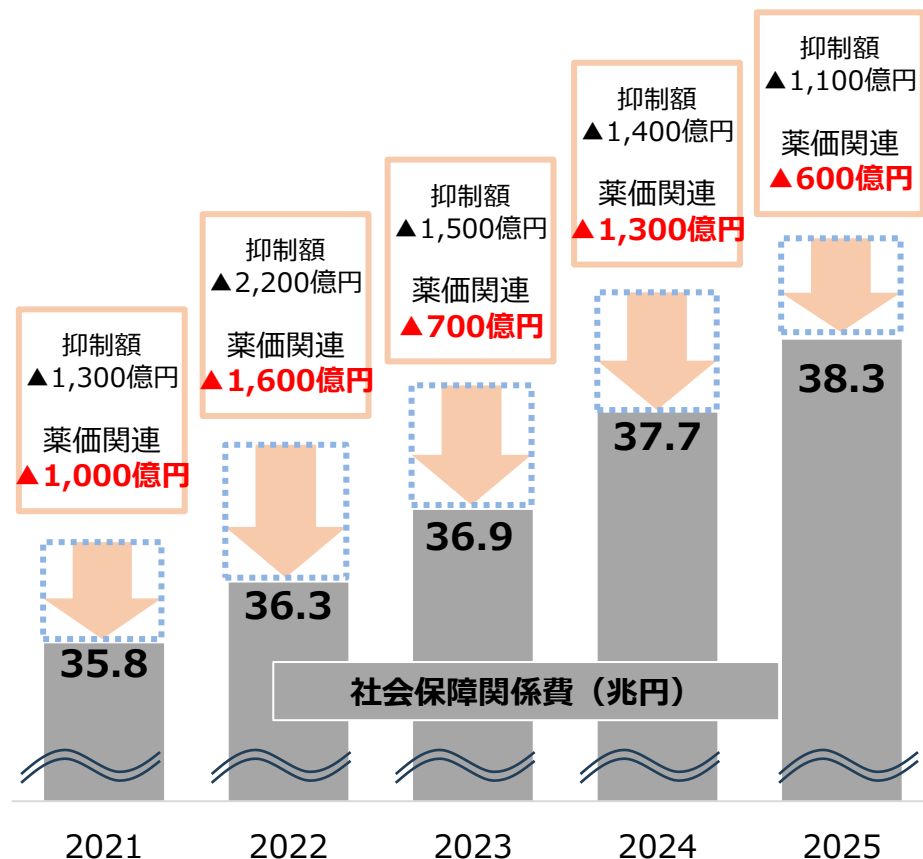
対策の検証と、それに基づく再検討が必要

日本の医薬品産業への投資・開発を呼び込むために

「予見性のある薬価制度」の構築により国内医薬品市場の成長を促進

社会保障関係費の削減額

社会保障削減額のうち70%以上が薬価によるもの¹



取り組むべき課題

① 社会保障関係費の枠組み拡大

- 国内医薬品市場の2015～2024年で成長率は僅か0.4%²
- 高齢化による増加分に相当する伸びにこうした経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を加算する

(「骨太の方針2025」より引用)

② 予見性の高い薬価制度改革

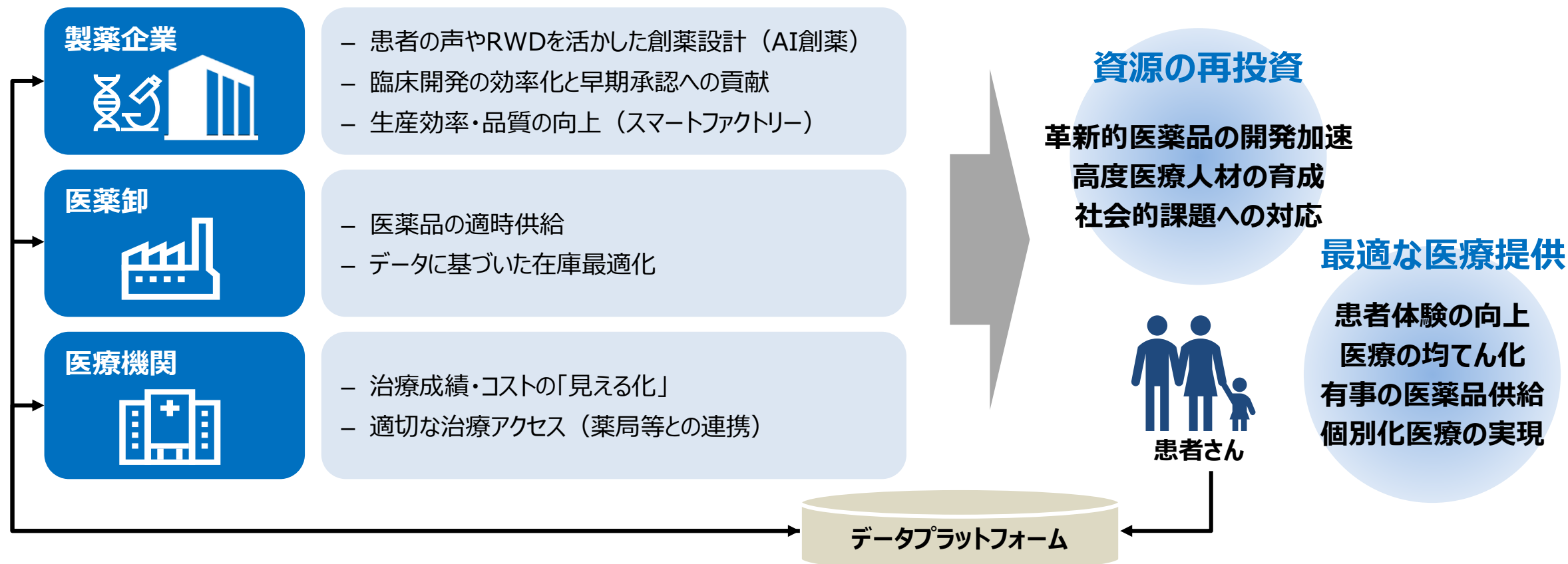
- 革新的新薬の適切な価値評価
 - ・ 新規モダリティ等の革新性を評価できる新たな仕組み検討
 - ・ 柔軟な類似薬の選定
- 革新的新薬の特許期間中の薬価維持
 - ・ カテゴリー別の薬価改定
 - ・ 市場拡大再算定の廃止
 - ・ 費用対効果評価の抜本的なあり方検討

医療DXによる効率化と価値の再配分

より価値の高い医療・医薬品への再投資と国民・患者さんへの最適な医療提供を実現

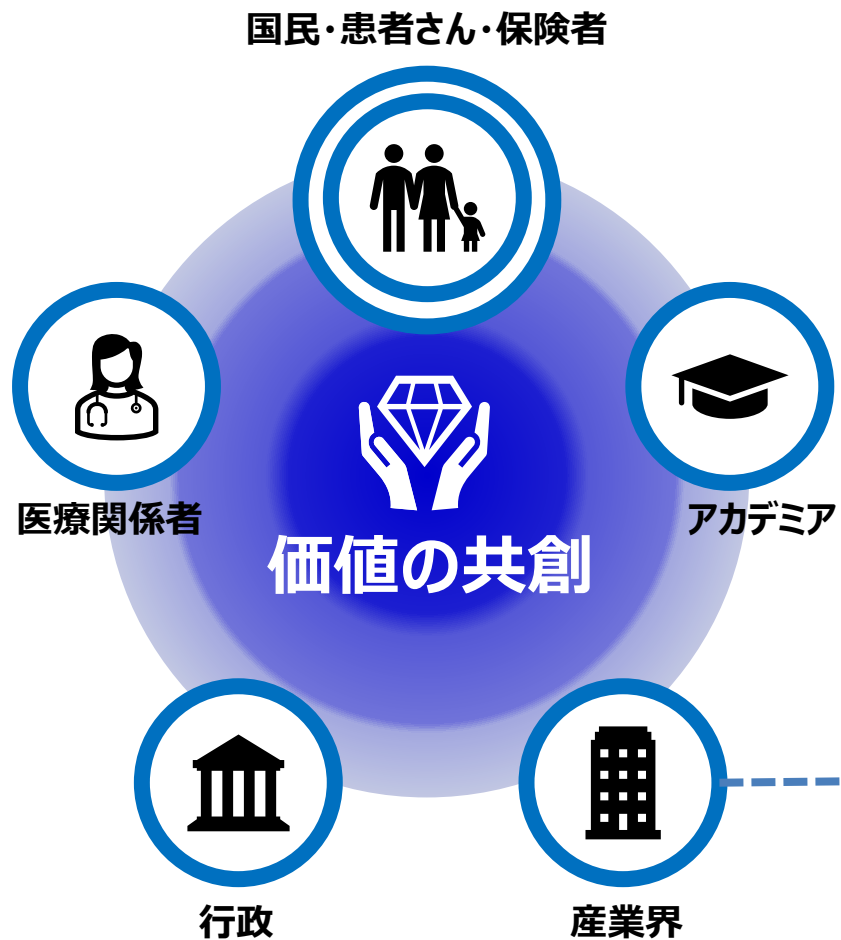
医療・医薬品産業の変化

国民・患者さんへの効用



課題解決・価値実現に求められるCo-creation（共創）

多様化するステークホルダー間での最適な役割分担により、価値を共創する



スタートアップ
投資家
ベンチャーキャピタル
製薬企業
CDMO
CRO
...

対話

医療・医薬品をとりまく現状の理解

相互理解

国民を含む各ステークホルダーの
「できること」を共有

共通課題の解決

課題解決に向けた
ステークホルダー横断でのアクションの推進